

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和 4 年 7 月 27 日

評価対象事業		評価者	浄化センター所長	森田 和孝
都整-34	下水道運営事業(企業会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	浄化センター
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	道水路管理課・下水道経営課・下水道河川課・作業センター
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。 大雨や台風による洪水や溢水から市民等を守るため。
効果	流入してくる汚水を適正に処理すること及び施設機能を維持し延命を図る。 低地排水ポンプ場及び河川・水路護岸等の雨水排水施設の良好な状態を保持する。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

- ・汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水の安定送水を図った。
- ・低地排水ポンプ場について、良好な状態を保持するため、定期点検等を専門業者に委託した。
- ・公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い、良好な水質環境の維持を図った。
- ・流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	汚水管渠費	運転管理・修繕	—	— / —	25,369 / 32,924	— 26,941	
02	雨水管渠費	運転管理・修繕	—	— / —	77,628 / 74,372	— 134,025	
03	ポンプ場費	運転管理・修繕	—	— / —	164,770 / 166,795	— 149,742	
04	七里ガ浜浄化センター 処理場費	運転管理・汚泥運搬処 分委託・修繕	—	— / —	645,141 / 551,592	— 523,642	
05	山崎浄化センター処理 場費	運転管理・汚泥焼却・ 処分委託・修繕・水質 分析	—	— / —	870,273 / 898,702	— 986,099	
06	固定資産購入費	電気乾熱減菌機購入	—	— / —	1,458 / 1546	— 1,313	
07	雨水管路改良費	空調機器修繕	—	— / —	3,300 / 0	— 0	
08				/			
09				/			
		財源 内訳	国県支出金	142,650 / 75,400		50,470	
			地方債		/ 15,100		
			その他特定財源	396,987 / 58,063		1,038,404	
			一般財源	1,248,302 / 1,577,368		732,888	
			事業費の合計(千円)		1,787,939 / 1,725,931		1,821,762
			人件費(千円)			95,703	
						107,661	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等		12.1	13.5			
会計年度任用職員		3.0	3.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	汚水管渠費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、汚水低地排水ポンプ場を適切に維持管理することは、妥当性がある。	将来予防保全型にシフトしていくことを前提とした適切な維持管理手法の策定が課題となる。このため、令和3年(2021年)度に策定したストックマネジメント計画に基づき、国庫補助を活用しながら計画的に改築・更新を実施していく必要がある。
02	雨水管渠費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、ポンプ排除式雨水調整池や雨水低地排水ポンプ場を適切に維持管理することは、妥当性がある。	将来予防保全型にシフトしていくことを前提とした適切な維持管理手法の策定が課題となる。このため、令和3年(2021年)度に策定したストックマネジメント計画に基づき、国庫補助を活用しながら計画的に改築・更新を実施していく必要がある。
03	ポンプ場費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、鎌倉処理区内の汚水中継ポンプ場を適切に維持管理することは、妥当性がある。	平成21～28年度にかけて設備の改築・更新を行ったが、建築躯体を含め老朽化が進んでいる。今後、持続型下水道幹線再整備事業の進捗状況を見極め、将来廃止も視野に入れた維持管理を行っていく必要がある。
04	七里ガ浜浄化センター処理場費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、鎌倉処理区内の汚水を処理する七里ガ浜浄化センターを適切に維持管理することは、妥当性がある。	平成17～24年度にかけて設備の改築・更新を行ったが、建築躯体を含め老朽化が進んでいる。このため、建物の耐震化を前提としつつ、令和3年(2021年)度にかけて策定したストックマネジメント計画に基づき、国庫補助を活用しながら計画的に改築・更新を進めていく必要がある。
05	山崎浄化センター処理場費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、大船処理区内の汚水を処理する山崎浄化センターを適切に維持管理することは、妥当性がある。	稼働から約30年が経過し、全体的に設備更新が必要な時期となっている。このため、建物の耐震化を前提としつつ、令和3年(2021年)度にかけて策定したストックマネジメント計画に基づき実施計画を立て、国庫補助を活用しながら計画的に改築・更新を進めていく必要がある。
06	固定資産購入費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、施設運営に必要な固定資産を購入することは、妥当性がある。	—
07	雨水管路改良費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、処理場をよりよく改良することは、妥当性がある。	—
08				
09				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
下水道は市民生活に欠かせない社会基盤施設であることから、事業の必要性は高い。今後も引き続き、適正な維持管理を実施して施設機能の確保に努め、公共水域の水質保全を図る。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	水質保全貢献率						単位	mg/l
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公共用水域の水質の保全」への貢献度を示すことで、都市の持続的かつ安定的な発展を目指すもの。 (放流水BOD)	目標値	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	
	実績値	最大値 山崎浄化センター 10 七里ガ浜浄化センター 4.8	最大値 山崎浄化センター 12 七里ガ浜浄化センター 5.4					
	達成率	100.0%	100.0%					

指標(単位)	公衆衛生貢献率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公衆衛生の向上」が安定的に実施されているか否かを示す係数 (365日-事故等により広範な地域に下水道の仕様制限等を与えた日数)/365日	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	100.0	100.0					
	達成率	100.0%	100.0%					

指標(単位)	生活利便影響率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道使用者が、最終糞のつまり等で排水困難となり、生活の利便性にどの程度影響を与えたかを示す係数 (通報件数/現在水洗便所設置済人口(決算統計10表12列))×100	目標値	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	
	実績値	0.02	0.02					
	達成率	100.0%	100.0%					

